

再び世界の焦点に : 1978年のアジア

| | |
|----------|--|
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | アジア動向年報 |
| 雑誌名 | アジア動向年報 1979年版 |
| ページ | [2]-13 |
| 発行年 | 1979 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00001814 |

1978年のアジア

—再び世界の焦点に—

1978年、アジアはひさかたぶりに世界政治、経済動向のなかで注目すべき焦点のひとつとなった。

アジアを世界の焦点に押し出した要因はいくつかある。第一の要因は、この年、アジアの中で大国たる中国が、毛沢東、周恩来らの指導者の死と4人組事件などによる内政上の混乱と外交的空白の一時期をようやく終結させ、鄧小平副首相を実質上の最高指導者とする新指導体制を確立、いわゆる「現代化」路線をかかげ、中国経済の近代化と内政の民主的諸改革に精力的に乗り出し、このために対外関係において西側先進資本主義国との提携・協力強化に向って本格的な歩みを開始したという事実であった。この中国内政の相対的安定化と現代化路線の確立、およびそれを背景とする中国と米、日、西欧諸国との関係緊密化は、それ自体、1978年の世界における最重要の出来事のひとつにはかならなかった。

いうまでもなく中国が西側先進資本主義諸国の協力によって、その経済を近代化することを決定したことは、それ自体中国社会主義建設史上の画期的な出来事であるのみならず、この決定が及ぼす世界経済、政治への衝撃もまた極めて重大なものであったからである。

巨大な潜勢力をもつ中国経済の西側資本主義への急接近は、73年の石油危機以来の経済不況から十分脱出できずにいた資本主義世界にとっては、新市場の開拓、新しい資源の確保の両面において大いに望ましいものであった。日本のみならず、西欧、米国において、この年、一種の中国経済ブームがわき起ったことは、西側先進諸国が、この中国市場の開放に対して、いかに大きな期待を抱いたかをよく示している。また西側先進国のみならず、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国など、中国との経済交流によって多かれ少なかれ影響を受ける国々は、この中国の対外経済交流拡大に強い

関心を示した。この意味で中国経済の対外交流拡大の決定は、資本主義経済界全体に注目すべき波紋を広げたといえる。

一方この中国の西側世界への接近は、国際政治面でも大きな影響をもたらした。いうまでもなく8月の日中平和友好協力条約の調印、12月の米中国交正常化発表に代表されるような中国と日本、米国との政治的関係の緊密化実現は、米国および中国を世界戦略上のライバル、潜在的敵対者と想定しているソ連から強い反発を招くことになった。ソ連は、中国がその現代化路線の必要から西側諸国に接近していくことに対して、またこの西側接近を通じて対ソ連を念頭においた軍事技術、兵器を中国が獲得していこうとしていることに対し、露骨な不快感を表明した。さらにソ連は、米国が78年春以降、いわゆる“アフリカの角”、エチオピア・ソマリア紛争へのソ連の軍事的介入の報復として、ソ連の中東・アフリカ方面への進出を背後から牽制するために中国の軍事力を強化することを目指し、西側諸国が中国の軍事・経済的支援を強化することを支持し、自らも対中正常化を促進するという政策、いわゆるチャイナ・カード政策をとりはじめたことにも激しく反発した。すなわち78年のアジア政治の重要な特徴となった米日中の関係緊密化は、米中をライバルとするソ連の深い敵意に直面することになったのである。

ソ連が、この米中日の関係緊密化に対し、極東地域での軍事力を強化する方向での諸政策を展開したこと、たとえばブレジネフ書記長の極東地域ソ連軍基地歴訪、日本北方領土での軍事基地建設、ソ連空母の極東配備準備説を裏付けるようなウラジオストック港10万トン浮ドック設営、バックファイアー爆撃機の極東配備等、それに対し米国も対抗的な軍事力強化策を打ち出したこと、たとえば第7艦隊強化5カ年計画発表、在アジア米空軍力近代化策の公表、在韓米軍削減計画の縮小とチ

ーム・スピリット78演習にみられるような米韓有事即応体制整備、米日防衛協力促進等々、によって東アジアの米ソ軍事対決状況は、78年を通じてその緊迫の度をいちじるしく高めていくことになった。

このように中国の西側接近の世界経済、政治にもたらした重大な波紋が、78年のアジアを世界の焦点とする主要因となった。

しかし一方、この中国の西側接近と直接、間接にかかわりながら、中国の南方インドシナで進行していた事態も、この年世界の注目をアジアに集めるもうひとつの要因となった。

インドシナでは77年末に表面化したカンボジアとベトナムの軍事衝突が、78年に入って益々その激しさをましながら進展していた。しかも78年春以降になると、中国がこの紛争でカンボジアを支援していたことと、ベトナムが国内経済の苦境打開のために経済の社会主義化を急ぎ、このために国内華僑に対し、強圧的政策を採用し、それを嫌った華僑が中国に逃げ帰るという事件により中国・ベトナムが華僑問題や逃亡華僑をめぐる国境での紛争などによって直接対決するようになるという事態とがあわさって、インドシナでは、ベトナム対カンボジア・中国との対立が明確化し、同時に尖鋭化するという状況が生れることになった。

このインドシナの対立状況は、78年6月に入って、中国との対立をソ連への接近強化によって切り抜けようとベトナム指導部が決断したこと、ソ連が西側に接近する中国を南から常に揺さぶりをかけうるためにもこのベトナムとの接近に応じたことから一段と緊迫することになった。なぜならベトナムは、6月のコメコン加盟、11月3日のソ連との友好協力条約の調印に代表される対ソ接近を通じて、カンボジア、中国との軍事対決の準備を着々と整えていったからである。ベトナムは7月以降、ソ連の軍事支援を受け入れながら、まずその対カンボジア侵攻作戦準備を進め、カンボジア国境に大兵力を集結させ、ついに、78年12月後半から、その正規軍をポルポト政権打倒のために大量にカンボジア領内に侵攻させたのである。

ベトナムがカンボジア侵攻に際し、12月3日に結成を発表した「カンボジア救国戦線」なる反ポ

ルポト派のカンボジア組織を先頭に立てていたとはいえ、事実上ベトナム軍によるカンボジア攻略作戦を強行したことは、79年1月7日のプノンペン占領の衝撃も含めて、世界に大きな反響をよばざるをえなかった。特に米国は、11月のベトナム・ソ連友好条約調印以降、ソ連支援下のベトナムがカンボジアに侵攻し、力づくでソ連派インドシナをつくりあげることに對して、強い懸念を示しており、実際にベトナムがカンボジア侵攻を開始した後、米国はベトナムのカンボジア支配に反対する立場から強くベトナムを非難し、ベトナムを支持するソ連と明白に対立した。

かくして78年を通じて激しさを増していったインドシナ情勢は、それが米ソ関係に与える波紋も含めて、アジアに世界の目をひきつけるもうひとつの要因となった。

このように、1978年、アジアは中国をめぐる問題、インドシナの紛争、それらを通じて深まった米ソ対立によって、世界の焦点となっていたのである。

なお、1978年、アジアでは、上述した出来事との関連で、ASEAN地域に対する中国・カンボジア派とベトナム・ソ連派による接近工作が、中国やベトナムの首脳陣による訪問外交をも含めて華々しく展開され、これを受けてASEANの動揺を恐れた米国がモンデール副大統領を東南アジアに派遣したり、ASEAN閣僚との対話をワシントンで開催するなど久しぶりに対ASEAN積極外交を進めたことが注目された。懸案の米・フィリピン軍事基地協定改訂交渉も年末にはまとまった。もっともASEAN諸国全体としてみると、こうした対外的働きかけの活発化にそれほど動揺させられることなく、78年の国内状況は各国とも比較的安定していたとみられる。

東アジアでは米中日関係の緊密化が進むなかで南北朝鮮がこの新事態にどのように対応するかが注目された。中国と親しい朝鮮民主主義人民共和国は、米国との直接対話を主張、一方韓国は米国・日本の仲介をあてにしながら中国との交流を期待するといった状況が生じているなかで、米国は南北直接対話が望ましいとの立場を次第に明確化させた。そして結局米中正常化発表が刺激となる形で、南北朝鮮の直接対話による朝鮮の緊張打

開への動きが78年末頃から表面化してきた。

1977年は政変つづきで大揺れであったインド亜大陸地域は、78年は大きな変動はなかった。しかしインドにおけるガンジー前首相派の巻き返し、パキスタンでのブット前首相派とジヤ政権との対立など国内での政情不安は依然としてつづいている。もっとも対外関係では各国とも欧米先進諸国との関係を改善し、南アジア諸国間の結束強化に動きはじめたが、78年4月のアフガニスタン・クーデターによる親ソ政権誕生、イランにおける反国玉運動の激化、さらに各国内の政争の高まりなどにより、こうした外交的動きは停滞した。

1978年のアジア諸国経済は概ね好調に推移したように思われる。

注目された中国では、企業指導体制の整備、管理の強化、奨励賃金の導入など経済現代化促進のための基礎整備がなされ、企業内体制の安定にともなって生産も回復、工業生産は計画目標を上回り、前年比12%の伸びを示した。しかし農業は穀倉地帯での大旱ばつのため、計画通りの生産増強は出来なかった。また日米欧への接近にともない、日本、米国、西欧各国との経済取引があいついだことが当然注目の的となっていた。

韓国からASEANに至るアジアの自由主義経済圏の発展途上国では、工業生産は輸出や個人消費向け衣類、機械類が伸び、また建築ブームで関連資材製造業が概ね好調であった。農業生産も早ばつのマレーシア、病害の韓国が米生産を減少させたことを除いてほぼ順調であった。特にフィリピン、インドネシアでは米は豊作であった。もっともマレーシアのゴム、パーム油、フィリピンの砂糖、コブラなど減産を示した商品作物もあった。しかし概ね好調な農工業生産の一方で、韓国、タイ、フィリピンなどでは物価の急上昇が人々を悩ませた。

インド亜大陸地域では、インド、バングラデシュ、スリランカで食料生産が好調であったが、工業では中心となるインド、パキスタンで停滞状況がつづいている。特にパキスタンでは食糧生産の不振と政治不安から経済的混迷が年後半から目立っている。

このほか東南アジアでは、メコンデルタの洪水もあって、ベトナムが農工業両面で経済不振に陥

っているのが注目された。

東アジア

中国ではこの年、経済と政治、さらに外交の全ての面で大きな変革が生じた。

経済では、いうまでもなく現代化が最大の目標とされ、2月に経済現代化をめざす10カ年計画が全国人民代表大会で決定された。以来3月から7月頃にかけて、計画の具体的実行体制を整えるために、科学、教育、商工業、農業など分野ごとの全国的会議があいついで開かれた。こうした会議では、4人組時代にみだれていた企業内規律、業務管理体制の再建策や、文革以来軽視されてきた専門家の役割再評価など重要な問題が討議され、経済管理と企業管理の大枠づくりが前進した。そして各経済分野では、こうした体制整備の進展とともに、経済活動の全般的活発化がみられるようになった。

事実、78年の石炭生産は6億トン余、粗鋼生産は3160万トン、化学肥料が4800万トンといずれも計画目標を上回り、石油生産も好調を伝えられた。もっとも食糧生産は早ばつのため2億9500万トンで前年を1000万トン上回ったにすぎず、今後農業生産の振興が10カ年計画成功のカギとなりそうである。

政治では、4人組残存分子、文革推進派への攻撃が各分野で強力に進められ、文革期に失脚させられた幹部達が続々復活する一方で、4人組系統の幹部の地位低下が目立った。また単に失脚幹部の復活のみならず、解放後「右派分子」として批判されていた人々が大部分批判対象からはずされるという大衆の生活レベルにまで及ぶ大きな変動も起った。そしてこうした文革派批判が続くなかで、年末頃には、毛沢東主席の誤りを批判する壁新聞が北京などで張り出されるという状況すらみられることになった。

78年の政治状況のなかで特に注目されたことは、過去の党内路線闘争や大衆運動の過程で、人々が近代的な「法の手続き」を無視して批判され逮捕、失脚するといった状況への反省から、刑法をはじめ法体系の整備が急務であることが主張され、具体的な準備がすすめられたことである。また中国社会主義社会において、今後大衆の声をど

のように施政に反映するがという、中国における民主社会のあり方についても論議が高まった。しかしこうしたゆれ動く政治状況にもかかわらず、鄧小平副首相を中心とする文革批判派が政治の実権をほとんど掌握し、4人組系統の人々が発言力を失ない、中国政治の指導体制は基本的には強化されたといえよう。

対外関係では、米日、西欧との関係が、政治的にも、経済的にも著しく強化された。日本との友好条約調印、鄧副首相の訪日、米中国交樹立発表といった画期的な出来事とならんで、中国幹部の西欧歴訪、西欧要人の訪中もあいついだ。米日欧との経済関係は当然拡大強化された。米日欧からの高度科学技術製品の導入に加え、西欧からの兵器買付交渉も進展した。

もちろんこうした西側との接近でソ関係は悪化した。特にベトナムとの関係がカンボジア問題と華僑紛争を契機に急速に悪化するなかで、ソ連とベトナムの接近が明確化したとき、中国はベトナムがカンボジアのポルポト政権を武力で打倒する手段に訴えることを予想せざるをえず、このための対策も急がねばならなくなった。中国が台湾問題で譲歩し米中正常化を急いだのは、来るべきベトナムとの軍事衝突に備えて、米国の支持をとりつけることと、台湾方面の兵力をベトナム国境に向けるためであったという見方もあるが、それも一理あることかもしれない。中国軍が軍内の4人組批判運動を78年末で打ち切ったのも、インドシナ情勢の緊迫化と十分関係があるろう。

なお台湾では、この年蔣経国国民党主席の総統就任があり、蔣経国体制は依然として継続したが、78年を通じて進展した米中関係の緊密化と12月の正常化発表が米国の台湾支援を基軸としてきた国民党政権に対し極めて深刻な打撃となったことはいうまでもなく、蔣経国指導下の台湾は79年以降、その生存のために最も困難な闘いを余儀なくされようとしている。

朝鮮半島 米中日接近でゆれ動きはじめた東アジアの状況のなかで、南北両政権が新たな対外情勢への対応を迫られていることについては上述した。ここでは国内状況を中心に78年の動きをみておきたい。

韓国の場合、内政面では朴大統領が7月に大統領

領に再選されるなど、朴政権の統治は依然その強固さを内外に示すことができた。しかし12月の国会議員選挙で、野党新民党が大都市で圧倒的強みをみせ、地方でも善戦し、得票率で与党共和党の31.7%を上回る32.8%を達成したことが如実に示したように、韓国の民衆が朴政権に必ずしも満足していないことは明らかなようである。

特に78年は、政府発表で16%以上、調査機関発表では前半6カ月で50%も上昇したといわれる消費者物価の高騰が生じており、こうした「狂乱インフレ」により生活への大打撃を受けた民衆が政府の無策に怒り、野党に期待を寄せ、選挙で新民党に投票したことは十分ありうることであった。

もしこうした狂乱インフレが今後阻止されなければ、輸出拡大を主導とした急速な経済建設のもたらす成果にこれまで一応満足していた国民も、朴政権の経済運営への疑問をますます強めるかもしれないし、そうなると朴政権の政治的安定も必然的に脅かされよう。

しかし野党新民党や、年末に釈放された金大中氏ら反政府勢力が、こうした国民の朴政権批判をどの程度組織化しうるかについては、その力量に疑問が残る。

朝鮮民主主義人民共和国の場合、77年12月に新国家指導体制が発足し、第2次7カ年計画が確定したことによって、78年の内政は経済建設が中心となった。78年の経済実績は、農業で大旱ばつなどのため目標を達成しえなかったものの、工業総生産は前年比17%増と好調で、7カ年計画初年度としてはまずまずの成績といえた。

政治面では、金日成主席を頂点とし、朴成哲副主席、金鐘玉総理を中心とする指導体制が一応安定した指導力を発揮しているとみられている。

なお東アジア内陸部のモンゴルは、中ソ関係の悪化にともない、中国が3月モンゴル駐留ソ連軍の撤兵を要求したことから、モンゴル・中国関係の緊張が生じ、以来モンゴルは日中条約批判その他でソ連と同調し、中国批判を続けている。

また長らく中国大陸の外界への窓口であった香港は、中国自身の世界経済への接近の中で、中国との経済関係の拡大、日本、英国といった密接な経済交流実績をもつ諸外国との関係強化に努め、新しい時代における自己の地位の安定化を図ろう

としている。

インドシナとビルマ

ベトナムとカンボジアの紛争は78年明けとともに全面衝突の様相を呈してきた。双方は国境に兵力を集結し、衝突をくりかえした。1月18日、中国は全国人民代表大会常務副委員長鄧穎超女史をプノンペンに派遣し、ベトナムを牽制するとともにカンボジア側に対しても自重を要請した。ベトナム側の2月5日の和平提案も拒否された。5月には、カンボジア東南部の203地区で、ポル・ポト政権に対する叛乱が起った。これはカンボジア政府軍に平定され、生き残った叛乱分子はベトナムに逃れ、その救援を求めた。

ベトナムが越ソ条約によって中国の動きを封じることができると判断した時これら叛乱分子はカンプチア救国民族統一戦線を結成した。78年暮からの、ベトナム軍のカンボジアへの侵攻は、この救国民族統一戦線の祖国への進攻を支援するという名目でなされた。

ベトナム・カンボジアの衝突が激化するのに比例して、中越関係も悪化した。そして、中越関係の悪化は、ベトナムをますますソ連へ傾斜させることになった。

5月初め、ベトナム在住の16万人もの多数の華僑が陸路中国へ帰国するという事件が起きた。一方は中国側の教唆煽動、他方はベトナム当局の迫害をその原因としているが、問題の経済的側面をも見落してはならない。打ち続く自然災害や農民の抵抗に直面して、ベトナム当局は南部の社会主義改造を急ぐことを決意した。3月23日、資本主義的商業が廃止され、ホー・チ・ミン市だけでも3万の商店が閉鎖を余儀なくされた。5月3日には、新通貨が発行され、旧通貨との交換は1人100ドンに制限された。インフレ阻止と自由市場の消滅を意図したものである。これらの措置で、最も打撃を受けたのは旧サイゴン・チョロンの華僑で、彼等には国外脱出か新経済区へ行って農民となるかの選択しかなかった。華僑の脱出は南部経済に打撃を与えた。

77年の旱害について78年は大洪水に見舞れた。このため食糧の生産は前年の1300万トンから1100万トンに落ち込んだ。78年の目標は1600万ないし

1650万トンであったから農業生産は大きな見直しが必要となった。

政府は南部農業を集団化することで活路を見出そうとしている。12月、閣議で社会主義改造の第一段階として、農地調整法が決定されたが消費財の提供が十分でなければ前途は容易ではないであろう。

工業総生産額は77年比7%増と発表された。78年の目標は前年比21.5%増であった。このように前年に続いて農業、工業ともに目標を大きく下回ったことは、第2次5カ年計画(1976—80年)そのものの全面的改訂が必要となったことを意味する。

中越関係の悪化は中国からの援助打ち切りとなり、ベトナムはその対抗策としてコメコンに加入するなど経済的にもソ連への傾斜を深めた。

ソ越条約は、安全保障上の協力関係ばかりでなく、経済上の協力も約束し条約調印と同時にタンロン橋建設、鉄道に関する援助など6つの経済協力協定も調印されている。しかしベトナムは開発資金として10億ドル近い援助を必要とし、ソ連を先頭とするコメコン諸国だけではまかなえない。一方カンボジアや中国との紛争は西側先進国との協力にブレーキをかけており、ベトナムの経済的苦難は、対カンボジア、中国との軍事対決の費用も含めて、今後ますます深刻化しそうである。

ベトナムのカンボジア・中国との対立が激化する一方で、ベトナム・ソ連と友好関係をもつラオスと中国との関係が悪化している。8月、ラオスは中国の2領事館を閉鎖し、9月には中国の道路建設援助関係者の引揚げを命じている。このラオス・中国対立の行方は、すでにある右派グループの反政府破壊活動と合わせて、今後のラオス情勢をみるための焦点となろう。なおラオスは在仏のプーイ・サナニコンら右派亡命者グループの「自由ラオス王国」運動をめぐってフランスとも対立し、多くのフランス人をラオスから追放した。

ビルマ 78年のビルマはここ数年間で最も安定的な政治、経済状況のなかで推移した。

経済運営をめぐる社会主義強硬派が77年11月に実権を失なって以来、政権幹部に対するネーウィン大統領の掌握力は一段と強化されたように思われる。特に国営工業の生産回復、2年つづきの豊

作によって、物不足とインフレに大幅な改善がみられたことも、ネーウィン体制の安定化に役立った。

一方国内政治にとって極めて注目されることは78年なかば以降、近年政府軍を大いに悩ませていたシャン高原を拠点とするビルマ共産軍がその攻勢を停止しているようにみられることである。

このビルマ共産軍の攻勢停止は、従来ビルマ共産軍を支援してきた中国が、ベトナムとの対決に全力を注ぎながら、同時にインドシナに隣接するビルマ、タイなどの諸国との関係を強化しベトナムを封じ込めるという戦略を採用し、この一環として、ビルマの好意を得るために、ビルマ政府がこれまで主張してきたビルマ共産軍への中国の支援停止要求にある程度応じたことと関係があるとみられている。もちろん中国はビルマ共産軍への支援撤回要求には応じなかったであろうが、ビルマ共産党に対し、ビルマ政府軍への大攻勢は、少なくとも78年は差し控えるようにとアドバイスした可能性は十分ありうるわけである。

もっともこの中国からのアドバイスに、ビルマ共産党が反発していることも推測され、これまで長年北京にいたビルマ共産党のタキン・バ・チェイン・ティン議長がベトナムのハノイに身を移したとの噂もラングーンでは流れている。

対外関係では、こうしたビルマ共産軍の攻勢停止を背景としながら、中国との関係緊密化が目立った。また日本や西側諸国から援助が急増しており、またASEAN諸国との貿易拡大への努力も開始された。しかし対ソ関係ではみるべき進展はなかった。

ASEAN 諸国

78年のASEAN諸国では2つのほぼ共通する発展がみられた。その1は、政治面において現政権の安定強化の試みが、一時的であるにせよ、成功したことである。その2は、経済面において成長の連続減速および貿易収支、国際収支の悪化という状況下にあって、一部輸出品、投資および内需に回復傾向が出はじめたことである。

進む政権の安定化 まず政権の安定化をみると、とくにタイとインドネシアの事情は似かよっている。両政権はともに単一で最も強力な勢力で

ある国軍を基盤とし、かつ実務において官僚テクノクラートに補佐される政権である。したがって政権の安定にはまず軍に対する政権首班の支配・影響力が要となる。

タイのクリーンザック首相はまず8月の内閣一部改造で内相から国防相兼任に変わり、首相＝国軍総司令官および国防相として軍の最高人事権を掌握した。次いで9月の国軍首脳人事では自派勢力の強化ならびに旧プラパート派および陸軍主流派＝スーム派の勢力抑制・削減に成功した。さらに現政権は穏健左派をも包摂する「国民的和解」政策に自信を強め、共産主義活動の鎮圧作戦の強化をはかっている。限定的ではあるが民主政体への移行は、12月の新憲法公布に基づき、79年4月の総選挙を経て、実現される予定である。クリーンザック首相は選挙に立候補しないが、2院制新議会における首相再任は既定のこととされている。

インドネシアでは、前年来の学生を中心とする反政府活動は軍の強硬な弾圧によって鎮静した。78年の最大の政治問題であった3月の国民協議会も、野党懐柔政策の奏功および野党内権力闘争によって、政府の勝利に終わった。スハルト大統領は三選され、第3次5カ年計画の基本となる国策の大綱等11案件が採択された。続く「第3次開発内閣」の組閣では与党が全閣僚を、また新人が半数以上を占めた。スハルトの最有力の対抗・後継者と目されていたスロノ国軍副司令官は、新設の調整大臣として入閣し、その政治的影響力は後退した。他方公然化した国軍批判・不信の増大は、国軍の内部対立を強めたとみられ、このため国軍首脳的大幅人事異動＝国軍勢力の再掌握が行なわれた。これら3つの主要な発展を通じ、再び政権内部の統一と安定は強化され、4月以降政情は平穩に推移した。

マレーシアとフィリピンでは、政権の安定化は与党の選挙圧勝を通じ達成された。マレーシアの与党連合＝国民戦線は下院総選挙および半島部の州議会選挙に大勝した。次いでフセイン首相は、統一マレー国民組織の委員長代行から正式の委員長に就任して、76年のラザク前首相急死後の暫定体制に終止符を打ち、さらに半島部全州でも安定多数政権の樹立に成功した。

フィリピンでは、4月の戒厳令以来初めての国

政選挙 = 暫定国民議会の選挙で、与党「新社会運動」が圧勝した。これによってマルコス政権は、従来最大の課題であった政権の正統性・合法性の基礎を確立し、同時に「大統領制・議院内閣制混合政体」の下に、正常化への最後の移行過程に移ることに成功した。しかし権力の安全な維持と自由化という「正常化」路線自体の矛盾する要請は今後の政情安定に複雑な問題を投げかけている。

シンガポールでは、その独自の「権威主義体制」にかげりはみられない。かげりがあるとすれば、それはリー首相が危機感を抱いている次代指導層の問題である。次代政治指導層に関しては、6月までに、首相の個人的方針に基づき、予定された候補がすべて出揃い、実務で力量を競い合う状況に入った。他の問題は、成長と安定維持に必要な公務員上層の将来の人材不足および労働力不足である。そのため英・華語の二言語教育を基礎とする言語教育改革が内政の主要課題として推進されたが、大した反対もなく平穩に推移した。

低迷する経済活動 共通する主要な成長規制要因は、①輸出、②天候に左右され易い農業生産という多分に外生的要因であり、③公共事業・住宅建設および④重要業種の奨励、最後に⑤外資・外国借款の導入によって成長の促進・維持をはかるというパターンがみられる。今年域内諸国ではタイおよびシンガポールを除く3カ国の経済成長は前年に続き鈍化したとみられる。その主因は、1次産品市況の低迷により輸出が伸び悩み、同時に円高もあって輸入が大幅に増加して、貿易・国際収支が悪化したことにある。特にインドネシアでは11月に至り50%のルピア切り下げが実施された。またさらに、インドネシアを除き、早ばつ・洪水の被害がこれに拍車をかけた。しかし輸出の伸び率はその品目構成によっては、さらに天災被害の程度も国によって相違する。一次産品でもゴム、パーム油、米、ココナツ、錫のように市況が回復し始めた産品と、砂糖のように依然低迷している産品がある。他方では、繊維・電子機器を中心に一部工業製品の輸出も大幅に増加し始めている。

タイの場合、農業の被害は軽微でむしろ豊作であり、輸出も米が減少しただけで、輸出の増加率は輸入のそれを上回り、加えて公共事業・民間建

設ブームおよび内需回復の結果、経済成長率は前年を上回った。シンガポールでは、引続く政府・民間消費の回復に加え、特に固定資本投資が民間非住宅建設および機械設備投資の急激な回復、輸送機器投資の続伸の結果、前年以上の高成長を記録した。

マレーシアおよびフィリピンでも民間消費がわずかながら回復しつつあり、成長の主導部門は政府固定資本投資から急速に回復しつつある民間設備投資に移行しつつある。またインドネシアを除く4カ国とも外資を含めて工業投資の認可額は大幅に改善しており、民間投資の増加傾向が続くとみられる。

だが5カ国すべての貿易収支は悪化を続けた。他方同時に、赤字相殺要因であるその他の収支が全体として伸び悩んだため、総合収支の赤字が拡大または黒字幅が縮小した。総合収支の改善をみたシンガポールでも短期資本を除く基礎収支は悪化した。

輸出の大部分を占める一次産品の市況に回復の兆はみえるものの、大幅な本格的改善は望めそうにない。各国がそれぞれの開発計画 = 工業化を推進あるいは成長を維持しようとするれば、少なくとも短期的には依然として外資・外国借款の導入を一層促進し、それへの依存を深めざるを得ないという状況に変わりはないようである。

ASEANの動き

ASEANは77年の日本、オーストラリア、ニュージーランド3国との首脳会議につづき、78年には8月にアメリカ、11月にECとそれぞれ外相会談をもち、地域機構としては西側先進国のすべてと公式接触をひらくこととなった。一方、共産圏諸国との間でも、従来「帝国主義の手先としての反共機構」として非難されてきたASEANは、78年にいたり、帝国主義の息のかからない自発的組織として認知されだし、融和工作をかけられだしている。

これらの事実は、たしかに一定の条件下に見るならば、この地域機構が、他の開発途上国間にある諸機構に比して、ブロックとして相手にするにふさわしい有意義な組織に成長しだしたことを物語っている。しかし各々の対外接触の動機や成果

内容、および組織としての内的発展を見ると、この機構はまだ未成熟であり、ひ弱さをも示している。78年の動きは、こうした積極面、消極面のおりなす発展であった。

経 済 ASEAN が78年に組織をあげて取り組んだ問題は、アメリカとECからも、日本から得たような援助をひきだすことであった。その主要事項は、一般特惠関税GSPの改善、関税・非関税障壁の除去、一次産品輸出所得の安定をめざす共通基金の早期実現、工業化計画に対する資金援助などであった。だが双方の示した反応はきわめて具体性を欠くものであったようだ。

アメリカの場合は、外相級の会談に大統領自身も出席し、ASEAN との関係強化に意のあるところを示した。だが共同声明では肝心の経済問題について、共通基金の早期設置、ASEAN への民間投資拡大、同産業補完化計画（民間）への協力の検討などが漠然と語られているにすぎない。また EC どの外相会談でも、EC 側外相（13人）には対外約束をまとめる権限がないことをたてにとられ、具体的成果はさらに乏しいものであった。おそらく79年に予想される ASEAN - EC 経済協力協定以後でないと、具体的な回答は望みうすであろう。

一方77年に交された日本との共同声明の実施も78年の重要課題であった。ASEAN の一部には日本が約束の早期実施に消極的である点を非難する向きもあるが、これにはASEAN 側の準備不足、態勢不備も大きく原因していることが明白である。10億米ドル借款で有名な地域工業化計画への日本の援助は、78年末の第7回経済閣僚会議でマレーシアとインドネシアの尿素計画が基本・付属協定の仮調印にごぎつけ、あとは5カ国外相の承認手続きだけで、いよいよ正式に供与のはこびとなった。だがその他3国の3計画についてはシンガポールのディーゼルエンジン計画がインドネシアの市場開放拒否にあい挫折したほか、タイのソーダ灰、フィリピンの過磷酸肥料も未だ企業化計画すら完成を見ない段階である。

日本が実施もしくは検討を約束したその他の援助項目では、ASEAN 累積原産地規則の導入が4月から実施されだしたことをはじめ、一次産品輸出所得安定化のためのStabex計画が年末までに詰

めの段階に達し、79年には実施に移されよう。これらは日本国内市場への影響が皆無か僅少であるため、解決が早かったが、ASEAN 側がより強く望んでいた関税・非関税障壁の撤廃・軽減やGSPの改善などは、未だ進展を見ていない。

次に域内相互の経済協力については、すでに述べたシンガポール計画の挫折が、その困難さを印象づけている。これは現象的にはインドネシアの協力拒否によっているが、元来経済協力の枠内で地域工業化を促進しようとするものであれば、最初からこのような難関が予想される業種を選定し、いつまでもこれに固執してきたシンガポールにも問題があったといえよう。

一方、域内特惠関税制度は78年1月に71品目をもってスタートした。当初の予定では、今後毎年1000品目ずつ増加させていく計画であったが、78年は9月に755品目を追加実施させただけで終わった。ただ年末の経済閣僚会議で新たに500品目の追加を決め、また79年3月にもさらに500品目の追加を内定しており（いずれも実施時期は不明）、今後の見通しを明るいものにしている。しかしこの制度については、関税引下げ率（10～20%）が不足だとか、必要書式が多く煩さであるとかの不満のほか、選定品目にASEAN 産品以外のものがあつたり、域内需要の僅かなものがあつたりで、特惠効果は貿易立国のシンガポールでさえ、いまだしの感がある。

政府レベルの域内協力としては、このほか米・原油の基礎商品の域内優先供給計画があるが、78年には米穀について取引原則（域内販売は特別価格、域外販売は市場価格）を確立したほか、緊急用備蓄制度の設立で合意があつた（タイ1.5万トン、フィリピン、インドネシア各1万トン、マレーシア0.6万トン、シンガポール0.5万トン）。

民間レベル、すなわちASEAN 商工会議所で進められている域内産業補完化計画では、4月に新しい動きとして商品クラブの結成も決められた。一方この補完化計画で作成されたガイドラインは6月の政府経済閣僚会議に承認のためかけられたが、拒否にあっている。これは、民間側が補完化計画にのった商品に対する独占的製造・販売権と域外からの同一商品に対する関税の設定とを要求したことに起因している。補完化計画では現在、自

動車部品計画の進展が先端を行っているようであるが、これも実現までにはさらに日数を要しそうである。

政 治 78年の動きで最も著しいものは、ソ連、ベトナム、ラオスが従来の態度をくつがえして組織としてのASEANに接近の姿勢を示したことであろう。また中国も数年前からの支持意向をさらに強く唱えだしているし、カンボジアもASEANには反対しないことを表明しだしている。こうして78年にはベトナムのドン首相(9~10月)、ソ連のフィリョービン外務次官(3月と10月)、中国の鄧副首相(11月)、カンボジアのサリ副首相(7, 10月)らがASEAN諸国を飛び回った。これら共産圏諸国の姿勢は、いずれも今では図式化されなかった中国=カンボジア、ソ連=ベトナム=ラオスの間の対立、抗争の中から生れたものであり、本質的な態度変更とは見なされえない。

これに対するASEAN側の対応は、70年以来の東南アジア中立化構想の線に沿って、各国ともこの紛争に一応中立の立場をとっているが、実際には相互に若干のズレが見られる。共産諸国もここを狙って融和策を臨機応変に採用しているようである。現在一番問題となるのは、紛争当事国に地理的にもっとも近いタイが、これにどれだけ中立を維持しうるか、であろう。

最後に、軍事問題では、従来通り依然2国間ベースの共同行動がとられているだけで、組織全体の軍事同盟化の兆は見られない。なお、このことはASEAN機構の中で軍事防衛問題が討議されていないことを意味するものでは決してない。シンガポールのリー首相は、10月上旬アメリカでの講演会で、日本の防衛問題にふれて「ASEANの指導者たちは、日本軍の効果的戦力が不可避の要因であることを認めている」と語っている。この軍事問題が公然化しないのは、おそらく加盟国間にかんがりの考えのズレがあることによるものであらうと思われる。

南 ア ジ ア

78年のインド亜大陸は、前年の激動を経て表面的には大きな政治変動のない年であった。たしかにインドにおけるコミューナな暴動やガンジー前首相の政権ゆさぶり、パキスタンの反政府デモ、

スリランカでの少数民族暴動など、社会・政治不安の高まりは見られた。こうした社会不安は、激動の1年を経たアジア諸国にとって、あるいは避けることのできない「揺り返し」であったかもしれない。ただ、各国政府とも、経済状況が前年にくらべ若干改善され、パキスタンを除き物価上昇率が1桁台に抑えられたことに救われた面がある。

インドでは、与党である人民(ジャナタ)党内部の対立・抗争が泥沼化し、党分裂の危機を招く一方、77年3月国会下院選挙で敗北、野に下ったガンジー前首相が補欠選挙で下院議員に返り咲いて政界に復帰、政府に揺さぶりをかけて、政治情勢は混迷を深めている。

もともと人民党は思想・支持基盤の異なる党派による連成の寄合所帯で、党首脳部も各派代表で構成されている。派閥間の熾烈な指導権争いは経済路線上の対立にも反映して、人民党の経済政策を不明瞭にし、ガンジー夫人の攻勢に統一して対応できる体制を整えられない状況にある。とくにデサイ首相とチャラン・シン内相の対立はきびしく、78年6月、チャラン・シン内相が同派閣僚5人と共に辞任、政府党の中枢から撤退する事態となった。デサイ首相の妥協で79年1月、チャラン・シン内相は副首相に返り咲き、党分裂は避けられたものの、デサイ首相指導の下で人民党内部を結束させることはむづかしいとみられる。ガンジー前首相は「議会特権侵害と議会侮辱」により議席を剥奪されたものの、再び補欠選挙で政界に入る意向で、人民党内部対立を最大限に利用して政権奪回をねらっている。

カーター米大統領・キャラハン英首相の訪問、デサイ首相の訪米など、前政権の親ソ的外交政策の調整が試みられ、中印関係も徐々に改善された。しかし、従来のいきさつからソ連との関係を当面維持することも経済上、軍事上必要であり、パジパイ外相をソ連に送っている。ソ連も日中条約、米中国交正常化、中ソ・中越関係緊張という新情勢の中でインド引きとめの努力をつづけている。

経済については4年つづきの豊作、海外送金増加による豊富な外貨保有を使つての輸入増加などから物価は安定した。しかし、工業生産は、一方で民間投資停滞、電力不足、労働争議が足かせと

なり、他方個人消費需要の伸び悩みもあって、低迷している。

パキスタンでは、78年3月のラホール高裁によるブット前首相死刑判決に示されるように、ジア・ウル・ハック軍事政権による厳しい人民党弾圧が続けられた。しかし、民政移管も含めて今後の政治体制について明確な方向を示すことができず、ジア将軍が自ら大統領に就任したものの、政局は流動的かつ混迷した状態のまま推移した。

ジア将軍の構想はパ国民連合 PNA を中心に人民党と対抗する強力な単一政党をつくり、自らは大統領にとどまりながら総選挙を実施して民政移管を実現することにあったようだ。しかし「反ブット」だけが共通の PNA の内部結束は弱く、PNA の有力政党は次々に脱退した。78年8月に残り4政党で内閣が組織されたが、その中心勢力である回教徒連盟が分裂、各党間の対立もあって、現状では強力な政党は望みえず、民政移管の見通しは全くついていない。

隣接するアフガニスタン、イランの政変によりパキスタンに強力な政治指導力と安定した政治を求める声が国の内外で高まっている。とみに回教復古主義を強めるジア将軍への国民の不满、その政治指導力への不信、今後の政治・経済の先行不安で国民は苛立ちはじめている。しかも77/78年度に若干回復しかけた経済状況が、78年後半に再び悪化、物価上昇も目立っている。外交面でも孤立化し、ジア将軍はあらゆる面で壁にぶつかっているようである。

バングラデシュのジアウル・ラーマン大統領はパキスタンとは対照的に、着実にその地歩を固め、長期政権の基礎を築いた。78年6月、大統領選挙を実施、アワミ連盟系候補者オスマン将軍を

大差で破って再選されたジア大統領は、自らの政党として民族主義党 BNP を結成した。同党地方組織を固めたジア将軍は、戒厳令維持、大統領制、三軍総司令官堅持の3つを除いて野党側から出された民主化要求に応じつつ、野党勢力の分断をはかった。その結果、最大の野党アワミ連盟が分裂したのをはじめ、1年間に16政党が分裂している。公約であった国民議会選挙は79年2月、民政移管は3月に行なわれる予定で、これによりジア政権は長期政権への第一歩を踏み出すことになる。

経済面では米の生産が史上最高であり、国民総生産も7.8%上昇した。外国援助も順調で輸入が増え、物資供給量も豊富であった。しかし、政府の金融緩和、赤字財政が過剰流動性をもたらし、物価問題が懸念されている。

スリランカはジャヤワルダナ大統領の指導の下に統一国民党の基盤が著しく強化された。78年9月には新憲法が公布され、国名もスリランカ民主社会主義共和国と改名された。

経済面では米の生産が30%増で初の米輸出を行なったが、その他輸出作物生産は低調であった。

外交関係で西側への傾斜、中近東諸国への接近が目立つほかは大きな変化はなかった。

ネパールでは77年にひきつづき政治活動が自由化され、反体制派の領袖 B. P. コイラ元首相が仮釈放された。これは国王の政治指導体制が定着、パンチャヤート制による政治基盤が固まったという自信の表われでもある。

中国・インドとの関係にも前進が見られ、欧米諸国・中近東からの援助流入も増えたことにより農業輸出の不振による経済不調が若干救われた。

(以上執筆は編集チーム)

アジア諸国の

| | 暦 年 | 中央人口 (万人) | 国 民 総 生 産 | | | | | 中央政府 ³⁾ 歳 出 |
|-----------------------|------|--------------|----------------------|--------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|---------------------------|
| | | | 名 目 額 | 実質成長率 (%) | 1人当り (名目ドル) | 対 GDP ¹⁴⁾ 構成比(%) | | |
| | | | | | | 農林漁業 | 製 造 業 | |
| 韓 国 | 1976 | 3,586 | 26,965 | 14.2 | 752 | 27.2 | 25.5 | 5,578 |
| | 1977 | 3,644 | 34,406 | 10.5 | 944 | 25.4 | 26.6 | 6,815 |
| | 1978 | 3,663 | ... | 12.5 | 1,242 | ... | ... | ... |
| 台 湾 | 1976 | 1,651 | 17,126 | 11.5 | 1,046 | 14.2 ⁶⁾ | 29.0 ⁶⁾ | 3,681 |
| | 1977 | 1,681 | 19,491 | 8.5 | 1,168 | 13.4 ⁶⁾ | 29.6 ⁶⁾ | 4,565 |
| | 1978 | 1,714 | 24,700 | 12.8 | 1,304 | 10.4 | ... | ... |
| 香 港 | 1976 | 444 | 9,369 ⁵⁾ | 16.9 ⁵⁾ | 2,169 ⁵⁾ | 1.5 ⁷⁾ | 26.6 ⁷⁾ | 1,409 |
| | 1977 | 451 | 11,683 ⁵⁾ | 11.6 ⁵⁾ | 2,588 ⁵⁾ | ... | ... | 1,947 |
| | 1978 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| タ イ | 1976 | 4,296 | 16,242 | 7.8 | 378 | 29.2 | 18.7 | 2,826 |
| | 1977 | 4,404 | 18,085 | 6.2 | 427 | 27.2 | 20.1 | 3,239 |
| | 1978 | ... | ... | 8.7 | 490 | ... | ... | ... |
| フィリピン | 1976 | 4,375 | 17,717 | 6.7 | 405 | 26.7 | 23.8 | 3,095 |
| | 1977 | 4,503 | 20,514 | 6.3 | 456 | 26.4 | 24.1 | 3,596 |
| | 1978 | 4,635 | 23,172 | 5.8 | 500 | 26.1 | 24.2 | 3,683 |
| マレーシア | 1976 | 1,224 | 10,613 | 10.5 | 867 | 27.4 | 17.5 | 2,917 |
| | 1977 | 1,256 | 12,534 | 7.6 | 998 | 26.2 | 18.1 | 3,824 |
| | 1978 | 1,290 | 14,841 | 7.2 | 1,150 | 24.8 | 18.8 | 4,599 |
| シンガポール | 1976 | 228 | 5,766 | 7.2 | 2,531 | 1.7 | 21.6 | 2,060 |
| | 1977 | 231 | 6,447 | 7.8 | 2,793 | 1.6 | 21.9 | 2,238 |
| | 1978 | 233 | 7,654 | 8.6 | 3,279 | 1.5 | 22.5 | 2,531 |
| インドネシア | 1976 | 13,519 | 36,228 | 6.9 | 268 | 36.1 | 11.4 | 8,421 |
| | 1977 | 13,680 | 44,395 | 7.5 | 325 | 34.7 | 11.9 | 9,825 |
| | 1978 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| ビルマ ¹⁾ | 1976 | 3,083 | 3,981 | 5.9 | 126 | 26.2 ⁸⁾ | 28.5 ⁸⁾ | 607 |
| | 1977 | 3,151 | 4,221 | 6.4 | 131 | 25.8 ⁸⁾ | 28.9 ⁸⁾ | 969 |
| | 1978 | 3,221 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| バングラデシュ ²⁾ | 1976 | 8,160 | 6,413 | 1.9 | 79 | 53.7 | 8.7 | 1,232 |
| | 1977 | 8,410 | 7,100 | 7.5 | 84 | 56.8 | 8.3 | 1,939 |
| | 1978 | 8,610 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| インド ¹⁾ | 1976 | 61,008 | 79,484 | 1.6 | 127 | 44.2 | 22.3 ⁹⁾ | 15,102 |
| | 1977 | 62,582 | 91,107 | 7.2 | 146 | 45.5 | 21.7 ⁹⁾ | 17,313 |
| | 1978 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| パキスタン ²⁾ | 1976 | 7,343 | 13,928 | 2.8 | 190 | 34.8 | 14.5 | 2,969 |
| | 1977 | 7,563 | 16,490 | 9.2 | 218 | 34.1 | 14.2 | 3,498 |
| | 1978 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 4,208 |
| スリランカ | 1976 | 1,373 | 2,848 | 3.0 | 207 | 31.1 | 13.0 | 1,023* |
| | 1977 | 1,397 | 3,182 | 4.4 | 228 | 32.0 | 12.6 | 963* |
| | 1978 | ... | ... | 5.7 | ... | ... | ... | ... |

(出所) 各国当局資料。ただし、* は *International Financial Statistics*, March 1979による。

(注) 国民総生産、中央政府歳出、および一部の国の輸出入、総合収支（香港、タイ、マレーシア、シンガポール、バングラデシュ、インド、パキスタン）は、現地通貨額を当該期間の対米ドル平均為替相場を除して算出した。また78年はすべて速報または暫定推計値。

1) 会計年度（76年度とは76年4月～77年3月）または年度末現在。ただし、78年度の外貨準備は78年末現在、為替相場は4～12月平均、輸出入は4～10月。

2) 会計年度（76年度とは76年7月～77年6月）または年度末現在。ただし、外貨準備は78年末現在、為替相場は7～12月平均。

主要経済指標

(単位 100万米ドル)

| 米生産量 ⁴⁾ (精米, 1000トン) | 消費者物 価上昇率 (%) | 失業率 (%) | 対 外 取 引 | | | | | | |
|---------------------------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|--------|-------|----------------------|----------------------|----------------|
| | | | 輸 出 | 輸 入 | 貿易収支 | 総合収支 | 外貨準備* (年末) | 政府対外 債務残高 (年末) | 為替相場* (年平均) |
| 5,215 | 15.3 | 3.9 | 7,815 | 8,405 | -591 | 1,174 | 2,961 | | 484.0 |
| 6,006 | 10.1 | 3.8 | 10,047 | 10,485 | -439 | 1,313 | 4,307 | 8,108 ¹³⁾ | 484.0 |
| | 16.4 | 2.9 | 15,500 | 18,000 | -2,500 | -391 | 4,403 ¹²⁾ | 9,973 ¹³⁾ | 484.0 |
| 2,713 | 2.5 | 1.5 | 7,810 | 7,125 | 685 | 1,029 | 1,607 | ... | 38.00 |
| 2,649 | 7.0 | 1.3 | 9,517 | 8,302 | 1,215 | 1,506 | 1,447 | 3,277 | 38.00 |
| 2,489 | 5.6 | 1.2 | 12,705 ¹⁵⁾ | 11,022 ¹⁵⁾ | 168 | ... | 1,515 | ... | 37.05 |
| — | 3.4 | 4.6 | 8,885 | 9,256 | -371 | — | — | — | 4.677 |
| — | 5.8 | 4.1 | 9,704 | 10,541 | -837 | — | — | — | 4.620 |
| — | 5.9 | ... | 11,173 | 13,064 | -1,892 | — | — | — | 4.810 |
| 10,428 | 4.2 | 5.4 | 2,959 | 3,502 ¹¹⁾ | -543 | -4 | 1,893 | 1,616 ¹³⁾ | 20.400 |
| 9,372 | 7.2 | 5.7 | 3,454 | 4,707 ¹¹⁾ | -1,253 | -370 | 1,915 | 2,031 ¹³⁾ | 20.400 |
| 10,560 | 9.0 | ... | 4,057 | 5,486 ¹¹⁾ | -1,429 | 7 | 2,120 | ... | 20.336 |
| 6,160 | 6.2 | 5.0 | 2,517 | 3,634 | -1,117 | -161 | 1,640 | 5,517 ¹³⁾ | 7.4472 |
| 6,456 | 7.9 | 6.3 | 3,076 | 3,915 | -839 | 164 | 1,524 | 6,563 ¹³⁾ | 7.4074 |
| 6,895 | 7.7 | 5.1 | 2,745 ¹⁶⁾ | 4,160 | -1,415 | -55 | 1,832 | 7,782 ¹³⁾ | 7.3750 |
| 1,289 | 2.6 | 6.8 | 5,244 | 3,765 | 1,479 | 808 | 2,472 | 1,107 | 2.5416 |
| 1,237 | 4.7 | 6.2 | 6,040 | 4,519 | 1,520 | 314 | 2,858 | 1,416 | 2.4613 |
| 897 | 5.0 | 6.3 | 6,954 | 5,678 | 1,243 | 65 | 3,167 ¹²⁾ | 1,774 | 2.3160 |
| — | -1.9 | 4.5 | 6,583 | 9,068 | -2,485 | 298 | 3,364 | 270 | 2.4708 |
| — | 3.2 | 4.0 | 8,236 | 10,462 | -2,226 | 313 | 3,858 | 423 | 2.4394 |
| — | 4.8 | 3.6 | 10,108 | 13,017 | -2,909 | 636 | 5,269 | 472 | 2.2740 |
| 15,845 | 22.0 | 5.6 | 8,613* | 6,815 | 1,798 | 621 | 1,499 | 10,204* | 415.00 |
| 15,941 | 10.8 | ... | 10,763* | 7,478 | 3,285 | 434 | 2,516 | 11,522* | 415.00 |
| 17,500 | 6.7 | ... | 8,088* | 6,156 | 1,932 | -104 | 2,636 | ... | 442.05 |
| 5,022 | 22.4 | ... | 173* | 213 | -40 | -8 | 138 | ... | 6.7870 |
| 5,162 | -1.0 | ... | 205* | 307 | -103 | -3 | 137 | 381 | 7.1989 |
| ... | ... | ... | 119* | 194 | -75 | ... | 107 | ... | 6.8145 |
| 11,816 | 0.6 | 10.0 | 421 | 865 | -444 | 40 | 294 | ... | 15.467 |
| 12,824 | 15.2 | 10.0 | 497 | 1,307 | -810 | -11 | 269 | ... | 15.122 |
| ... | ... | 10.0 | ... | ... | ... | ... | 316 | ... | 14.990 |
| 41,920 | -3.7 | 8.3 ¹⁰⁾ | 5,753 | 5,677 | 76 | ... | 3,074 | 9,259* | 8.939 |
| 52,680 | 7.7 | ... | 6,276 | 7,037 | -761 | ... | 5,184 | 10,934* | 8.563 |
| ... | ... | ... | 3,982* | 8,356 | -4,374 | ... | 6,700 ¹²⁾ | ... | 8.211 |
| 2,733 | 9.0 | ... | 1,137 | 2,317 | -1,180 | -309 | 438 | ... | 9.931 |
| 2,905 | 8.0 | ... | 1,307 | 2,790 | -1,483 | 182 | 768 | 6,321 | 9.931 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 486 | ... | 9.931 |
| 1,253 | 1.2 | ... | 556* | 576 | -20 | -59 | 92 | 587* | 8.459 |
| 1,706 | 1.2 | ... | 747* | 645 | 102 | 208 | 292 | 1,183* | 9.153 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 398 | 888* | 15.608 |

- 3) 会計年度。
 4) 作物年度。フィリピンは粳米。
 5) GDP。
 6) NDP。
 7) 1975年。
 8) 中間財を含む。
 9) 建設・公益業を含む。

- 10) 1972/73年度。
 11) CIF。
 12) 11月末現在。
 13) 政府民間合計。
 14) 実質。
 15) 通関額。
 16) 外国為替ベース。

1978年のアジア

政 治

- 1月1日 カーター米大統領、訪印
26日 鄧小平中国副首相、ビルマ、ネパール訪問へ
- 2月25日 南インドの州議会選挙でガンジー派会議派圧勝
26日 中国、第5期全国人民代表大会開催
- 3月7日 米=韓「チーム・スピリット78」演習の開始
12日 李先念中国副首相、フィリピン・バングラデシュ・
18日 パキスタン、ブット前首相に死刑判決 } パキスタ
23日 インドネシア大統領にスハルト3選 } ン訪問へ
- 4月7日 フィリピンの暫定国民議会選挙でマルコス派圧勝
27日 アフガニスタンで軍部クーデター
- 5月1日 モンデール米副大統領、フィリピン・タイ・インド
ネシア・オーストラリア訪問へ
5日 華国鋒中国首相、北朝鮮訪問
20日 ブレジンスキー米大統領補佐官、中国・韓国・日本
下旬 ベトナム華僑大量帰国はじまる } 訪問。25日まで
- 6月3日 バングラデシュのジヤウル・ラーマン大統領、選挙
5日 ビルマ国防相、中国を訪問 } で圧勝
12日 フィリピン暫定国民議会発足。マルコス、大統領兼
首相に
14日 ASEAN外相会議開催。日本外相も17日に参加
30日 インド、内相・保健相の辞任
- 7月3日 中国、対ベトナム援助全面停止
8日 マレーシア総選挙、与党国民戦線が圧勝
14日 イエンサリ・カンボジア副首相、タイ訪問。8月初
旬にはインドネシアも訪問 } へ
- 8月12日 日中平和友好条約調印 } へ
14日 華国鋒中国首相、ルーマニア・ユーゴ・イラン訪問
- 9月6日 ドン・ベトナム首相、ASEAN 5カ国訪問へ
8日 鄧小平中国副首相、北朝鮮訪問
16日 パキスタンのジヤ戒厳令総司令官、大統領に就任
「ドネシア訪問へ」
- 10月17日 イエンサリ・カンボジア副首相、フィリピン・イン
22日 鄧中国副首相、平和友好条約批准書交換で訪日
23日 ソ連外務次官、ASEAN 諸国訪問へ
- 11月3日 ソ連=ベトナム友好協力条約締結
5日 鄧中国副首相、タイなど ASEAN 3 国訪問へ。汪東
興中共副主席、カンボジア訪問
5日 ベトナム難民船ハイフォン号、マレーシアに
7日 米韓連合軍司令部の発足 } 席剥奪さる
8日 ガンジー前首相、下院補選で当選。12月19日、同議
10日 バングラデシュ、国連安保理非常任理事国に当選
中・下旬 北京で文革・毛沢東批判の壁新聞つく
- 12月3日 カンボジア救国戦線結成さる（ベトナム放送）
7日 大平政権発足
12日 韓国総選挙
15日 米中国交正常化発表
18日 中国共産党、第11期中央委第3回総会開催
27日 朴正熙、韓国維新体制第2期大統領に。金大中ら政
中・下旬 ベトナム軍、カンボジア国境に集結 } 治犯
31日 フィリピン=米改訂軍事基地協定で合意 } 釈放

経 済

- 1月1日 ASEAN 特惠貿易取決め、71品目でスタート
1日 フィリピン新5カ年開発計画始まる
16日 インド、高額紙幣の流通停止
- 2月1日 マレーシア、工業調整法施行
16日 『日中長期貿易取決め』調印。9月に拡大改訂
26日 中国、経済近代化新10カ年計画決定
- 3月8日 タイ、141品目輸入関税引上げ。パーツ、米ドル・
リンクからバスケット制へ
15日 回教開発銀行の総会、クアラルンプールで
23日 ベトナム南部で資本主義的商業を廃止
- 4月1日 ビルマ第3次4カ年計画始まる
3日 中国=E C貿易協定調印
- 5月3日 ベトナム南北統一通貨を発行
14日 ASEAN 華人商工セミナー、マニラで
- 6月1日 シンガポール、為替管理を全廃
6日 ASEAN 経済閣僚会議、ジャカルタで
29日 ベトナム、コメコンに加盟
30日 ASEAN=日本の貿易交渉、東京で
- 7月1日 パキスタン新5カ年計画開始。2カ月後に修正の必
1日 バングラデシュ、2カ年開発計画開始 } 要性発表
4日 中国、「工業30条」を全国で試行へ
9日 米=中科学技術交流拡大で合意
10日 台湾元、対米5.26%切上げ
14日 国際スズ理事会、価格帯引上げで合意
28日 韓国商工部、非常輸出対策会議で輸出促進を督励
- 8月8日 韓国、不動産投機抑制総合対策を発表 「半続く」
中旬 インド北部・インドシナ諸地域に大洪水（約1ヶ月）
16日 インドネシア、第3次5カ年計画（79~84）を発表
- 9月1日 ASEAN 特惠貿易、755品目追加
9日 バングラデシュ、民間投資計画発表
16日 ビルマ、農用地耕作権に関する布告
中旬 韓国、唐辛子・白菜の価格暴騰
- 10月20日 マレーシア、預金・貸出金利を自由化
28日 インド、第7次財政委員会報告で
下旬 円高。対米ドル、170円台へ
- 11月1日 米大統領、大幅なドル防衛策発表
1日 タイ・パーツ、交換レート各日決定へ
13日 天然ゴム生産・消費国会議
16日 インドネシア、ルピアを対米50% 切下げ
22日 シンガポール、金先物取引所営業を開始
- 12月9日 韓国、浦項製鉄所粗鋼年産550万トン体制へ
9日 中国、粗鋼年産3000万トンを達成
14日 ASEAN 経済閣僚会議、クアラルンプールで
17日 OPEC、原油価格引上げ決定（年間14.5%）
下旬 米の優遇レート、年初の7.75% から11.75%へ
下旬 イラン、石油輸出とまる